

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	〇高潮及び潮風対策の推進
主な取組	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における津波、高潮、波浪による被害からの海岸及び背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。	県	農村振興局所管海岸の整備(高潮・侵食対策)		
		整備地区数(内訳)		
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	4地区(新規2地区、継続2地区、累計4地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【 098-866-2285 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 海岸保全施設整備事業費				予算事業名 海岸保全施設整備事業費		
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度	R6年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
一括交付金 (ハード)	直接実施	0	12,665	一括交付金 (ハード)	直接実施	41,500
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
北浜地区 (中城村) において、海岸保全対策整備を実施した。				北浜地区 (中城村) ほか 1 地区において、海岸保全対策整備を実施する。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	1地区	2地区 (新規 1地区、継続 1地区、累計 2地区)	50.0%	大幅遅れ	北浜地区 (中城村) において、海岸保全対策整備を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は新規 1 地区の採択が採択枠の関係で見送られたため、進捗遅れとなった。しかしながら、北浜地区においては、用地買収不可の箇所を含んだ残工区の整備方針を取りまとめたことから残工区の設計に着手できるところであり、整備完了に向けて進捗が見られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。	○海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図るため、護岸整備を進めている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	施設の今後の老朽化を考慮し、長寿命化計画を更新するための定期点検の手法・予算確保を含めた実施体制を確立し、長寿命化計画をもとに海岸保全施設更新の優先順位付けを行う等検討する必要がある。	⑧ その他	海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮及び潮風対策の推進
主な取組	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
台風発生時に高潮・波浪による被害から背後地を守るため護岸又は人工リーフ等の海岸保全施設の整備により防護機能を確保する。	県,市町村	海岸保全施設の整備(高潮・津波対策)			
		整備地区数(内訳)			
		1地区	1地区(新規1地区、累計2地区)	1地区(継続1地区、累計2地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 海岸保全施設整備事業				予算事業名 海岸保全施設整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		当初予算額
		一括交付金 (ハード)	補助	85,798	233,548	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
勢理客漁港海岸及び塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備した。				勢理客漁港海岸及び塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備する。		

活動指標名	整備地区数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1地区	1地区	1地区	1地区 (新規1地区、累計2地区)	100.0%	順調	海岸保全施設の整備を伊是名漁港海岸で実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

海岸保全施設の整備を行い、台風時や荒天時による高潮被害（越波又は浸水被害等）からの公共土木施設被害リスクが低減された。また、計画地1地区に対し、実績値は1地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
整備にあたって漁業活動に影響のでないよう漁協や地元住民関係者と調整を行う。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定した養浜ができるよう留意する。	漁協や地域住民等関係者と調整した結果、収穫時期に工事を中断するなど、モズク養殖に支障のない整備を実施している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	効果的かつ効率的に事業を実施するためには、整備する施設について優先順位を考慮する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	整備にあたって漁業活動に影響のでないよう漁協や地元住民関係者と調整を行う。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定した養浜ができるよう留意する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮及び潮風対策の推進
主な取組	防風・防潮林の整備		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を行う。	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(累計)		
		1.5ha	1.5ha(3.0ha)	1.5ha(4.5ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/hozen/chisanjigyou.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/hozen/chisanjigyou.html</a>

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		治山事業費 (補助金事業)		予算事業名		治山事業費 (補助金事業)
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	242,477	129,488	内閣府計上	直接実施	379,145
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行った。				保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林造成又は改良等を行う。		

活動指標名	防風・防潮林の整備面積 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1.2ha	1.8ha	1.4ha	1.5ha (3.0ha)	93.3%	順調	台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、4地区1.4haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

治山事業は、森林の造成を通じて山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全し、水源の涵養や生活環境の保全・形成を図ることを目的としている。衰退した防風・防潮林で計画的に整備を実施すること、また、整備後の保育で成長を促すことにより防風・防潮機能が発揮され、背後の民家や畑の保全が図られる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、適切な人員配置や予算要求を行い事業の早期発注に努めていく。</li> <li>○ 地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○早期発注により、現地の状況及び地元の要望を踏まえた施工ができた。</li> <li>○保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。	① 執行体制の改善	防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、適切な人員配置や予算要求を行い事業の早期発注に努めていく。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。	② 連携の強化・改善	地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。